

# 火花

第 64 号

1986, 12

# 火花

第 64 号 1986, 12

## 共産主義者同盟（火花）

- |                           |                                  |                    |               |                |
|---------------------------|----------------------------------|--------------------|---------------|----------------|
| ◎ 今日の独占—利子生み資本の運動について (1) | ◎ 「火花」第六〇号「—衆参同日選挙のしめすもの」IX項について | ◎ 階級闘争と党派闘争と暴力について | ◎ 九・一四基調をめぐって | ◎ 戦争国家とわれわれの任務 |
| P 22                      | P 19                             | P 15               | P 8           | P 1            |

## 戦争国家とわれわれの任務

今日の日帝国家の基本動向を、「戦争準備」「戦争ができる国家づくり」としておさえ、種々の政策を説明することが一般的である。これは、社共から新左翼までほぼ共通している。そして、ここから反戦・平和一般や、政策反対の自己目的化が生れている。この点を考慮し、われわれは新たに「戦争国家」の問題を検討し、プロレタリアートの任務を提起していきたい。

### Ⅰ 今日の戦争をめくって

まず、今日の戦争をそれぞれがどうみているかである。この点でみると、ある者は米・ソ戦争(ないし米・ソを両頭目とする世界大戦)を語り、ある者は帝国主義列強間の戦争を語っている。また、ある者は帝国主義の侵略・反革命戦争や民族解放戦争を主張している。

そして、今日の戦争情勢の特徴は「核戦略」から「低水準(低激烈度)戦争」まで複雑にからみあっている点にある。この戦争情勢を一九八六年の現在において整理すると次のようになる。

① 少なくとも、帝国主義列強間(例えば、日帝と米帝)で戦争材料が可燃化しているわけではない。これは、今日の国際的な階級間、国家間の相後関係において、経済対立の深化がそのまま戦争状態に発展するものでないことをしめしている。もちろん、現在の相互関係は長期的につづくわけではないだろう。

② 米・ソ間(あるいは、米帝を頭目とする国際帝国主義といわゆる「ソ連圏」との間)で核戦争も含めて戦争の可燃材料は増大している。しかし、現実には起っていないわけではない。

③ 実際に起っているのは、帝国主義の侵略・反革命戦争、帝国主義国内でのゲリラ、テロル、後進諸国での民族国家間戦争、内戦、被抑圧民族の民族解放革命戦争などである。それらは、ほとんどが、階級闘争がらみであり、ソ連のように国家権力を握った党派との国際党派闘争がらみである。この種の戦争は、ますます増大する傾向にある。

われわれは、戦争国家の問題を考える際、主観的ではなく、以上のような整理の上で、戦争の現実とそこにおける階級間・国家間の相互関係をとらえることが決定的に重要である。

### Ⅱ 戦争国家としての現代国家について

次に「戦争ができる国家づくり」「戦争国家化」という主張自体

われわれは、なによりも事実をおさえねばならない。

「第二次大戦が終わってから、現在まで、この世界から戦火が絶えたことはない。大小一五〇の軍事紛争が発生し、約一六〇〇万人(一月三三〇〇〇〜四一〇〇〇人)が死亡している(実際数は、はるかに多い)。

比較的に大きな戦争をとりあげてみると、朝鮮戦争(一九五〇〜五三)、第一次〜第四次中東戦争(一九四八〜七三)、ベトナム戦争(一九四五〜七五)、アンゴラ内戦(七五年)、ニカラグア革命、エルサルバドル内戦(七九)、イラン・イラク戦争(一九八〇〜)アフガン内戦(一九七九〜)などがある。今年一月、ワインバーガー米国務長官はワシントンで「今晚ただいま世界の四カ国が戦争状態にある」と演説している。

つまり、第二次世界大戦後からも、世界大戦こそ起っていないが、戦火は絶えたことはないであり、今も戦争が起っているのである。

をとりあげてみよう。

#### 1 戦争国家としての帝国主義国家

この主張は、それを裏返してみると、今の国家では戦争ができないので、戦争のできる国家をつくらうとしている、といっているに等しい。もし、これが、X月X日に開戦することを決定し、そのための準備に入った、という局面でのものであれば、つまり狭い意味のものであれば、話しは別である。しかし、そのような形でいわれているのではなく、かなり長期にわたる国家政策全体をさしているものである。

これは明らかにおかしい。もともと国家は特定の階級が他の階級を抑圧する手段として生れたものであり、その主要な力を軍隊、警察などの武装集団に持っている。そして、民族国家である以上、国家戦争(これもさまざまなレベルがある)を前提に、軍事条約を結んだり、あるいは結んでいなくても武装していかないものはない。しかも、現代国家は帝国主義の国家である。

帝国主義以前にも、先進国は後進国を侵略し、収奪してきた。ただし、それは先進国からみて、相対的に簡単なことであり、武装のレベルも低くてすんだ。しかし、帝国主義段階に入ると様相が変る。

「資本主義の最新の段階としての帝国主義は、一八九八年から一九一四年のあいだにヨーロッパ、アメリカにおいて、つづいてアジアにおいて最終的に形成された。アメリカスペイン戦争(一八九八年)、イギリスポア戦争(一八九九年〜一九〇二年)、日露戦争(一九〇四年〜一九〇五年)および一九〇〇年のヨーロッパ経済恐慌(これらが世界史の新しい時代の主要な歴史的目標である)。

一九〇七年には、ヨーロッパでドイツ、オーストリア、ハンガリー帝国を一方とし、イギリス、フランス、ロシアを他の一方とする二大帝国主義集団が形成された。一九一二年第一次バルカン戦争、一九一三年第二次バルカン戦争、そして一九一四年から第一次帝国主義世界大戦が勃発した。この戦争には、日本、アメリカも前後して加わり、一九一八年に合計三〇カ国が参戦した。

みての通り、帝国主義とは、地球上の植民地化が完了し、「ごく少数の富裕の国家がますます多数の弱小国家を搾取する」一、帝国主義列強間で力をおうじて、その再分割戦が開戦される段階のことである。したがって、国家の武装も飛躍的に増大する。軍拡と戦争政策は、資本主義の帝国主義段階が必然的にもたらすものである。この意味では、帝国主義国家とは戦争国家のことである。

以上のことから明らかのように、広い意味で、今の国家では戦争ができない、とするのは誤っている。もちろん、帝国主義国家がその本性において戦争国家であるといっても、各々の戦争能力に差があるのは当然である。この差が問題になるのは、軍拡の計画や軍事同盟の結びつきをめぐってであり、どこいつ、どこで開戦するか、また、敵国から戦争が開始された場合、どう対処するか、といったことを決める点においてが主要である。しかし、プロレタリアートにとっては、現代の帝国主義国家を戦争国家としておさえることこそ、第一義的重要性をもっている。

## 2 戦争国家としての日帝国家

ところで、「戦争ができる国家づくり」というのは、特殊日帝国家について述べているのだ、というかもしれない。だが、日帝国家

民族解放革命戦争に対抗してつくられてきた。その際、国際ブルジョアジーは、「対ソ戦略」とたくみに結びつけてきた。こうして、現代帝国主義の国際反革命国家としての性格は、NATOや安保などに表現されている。

事実、国際帝国主義は、次々に軍事同盟や条約を結び、軍事基地を全世界にはりめぐらし、もって権益の防衛と、資本輸出の拡大、「新植民地主義」政策を実行してきた。そして、「じゃま者」は暗殺やクーデターによって排除してきた。

また、これに照応して、帝国主義国家は、正規の常備軍と同時に特殊部隊をつくっている。例えば、米帝のグリーンベレー、デルタ・ホース、西独帝のGSG9などである。さらに、CIAのような諜報、謀略機関もつくられている。イギリスにはSAS、西独にはBVD、日本には陸幕二部別室、内閣調査室（現在は名称を変更している）、公安調査庁などが存在する。

## IV 「小さな政府」と「福祉国家」について

戦争国家としての今日の巨大国家に対して、「小さな政府」というスローガンがある。ここでの攻防の焦点は、「福祉国家」をめぐって存在する。

### 1 「小さな政府」のスローガンの狙い

このスローガンは、八〇年代に入ってブルジョア自身自身によって（レーガン政権、サッチャー政権、中曽根政権等）によって強調されはじめた。この背景にあるのは、ケインズ的な国家政策の破綻で

とて例外ではない。われわれは、すでに「火花」第五三号で次のように明らかにしている。

「日本は朝鮮戦争、ベトナム戦争などに直接的に加担してきたし、強力な陸・海・空軍で武装してきた。そして、現在、自衛隊派兵をおこなっていないとはいえず、国際帝国主義の一つとして、アジア、アフリカ、中南米などでのプロレタリアート・人民に対する反革命戦争にかかわっている。日本は（日本のブルジョアジーは引用者）常備軍としての自衛隊を組織した段階から、「戦争国家」の能力を持っているのである」（P1）。

われわれは、すでに自衛隊が巨大な軍事予算（八六年度は、三兆三四五億円）に支えられて最新式兵器で武装し、世界でも有数の武装集団になっていること、また米軍とともに軍事演習をくりかえし、アジア、太平洋で々々「をきかす存在となっていることを確認しなければならない。憲法第九条があり、改憲がおこなわれていなくとも、このことは事実として存在するのである。したがって、日帝国家を個別的にみても、今の国家では戦争ができない、ということにはならないのである。

## III 反革命の特殊機構について

ここで、帝国主義国家の武装の反革命的階級性が、どういう形態においてあらわれているかをみておこう。

武装の反革命的階級性をしめすものの第一は、NATO、安保など軍事同盟や条約が無数につくられていることである。これは、第二次世界大戦を前後して生れた、中国革命、東欧革命やさまざまな

ある。

宮崎謙一氏の次の主張は、この点に関するもつともポピュラーな認識である。

「二九大恐慌は、アメリカの国内要因による、一国内過剰生産恐慌であり、それがやがて各国に伝播し、世界恐慌にまで拡大していったのに対し、七三〇八二年の世界不況は、……世界同時不況である」「これら（レーガン、サッチャー、鈴木など引用者）が共通して指導するのは、膨大な累積赤字、国債の市中消化難、財政支出の硬直化等であり、したがって、いずれの国においても、なお激しい不況のもとにあるにもかかわらず、財政再建が焦眉の課題として脚光を浴びるようになる。この変化は重要である。すなわち一九三〇年代の不況は、とにかくもスペンディング・ポリシーという国家介入によって経済的困難を克服する途を開拓していくことができたが、石油危機後の世界不況は、なお経済的困難として未解決のままに横たわっているにもかかわらず、スペンディング・ポリシーという名の国家介入そのものの破綻が叫ばれたからである」(4)

ケインズ的な国家介入政策の破綻は、財政危機を特徴としてあらわれた。それゆえ、「小さな政府」「行革」が強調されはじめたのである。

さて、このブルジョアジーの攻撃に対し、社共は「福祉の切りすて」と批判している。これは正しいか。

帝国主義段階に入ると、先進資本主義国では社会保障費が増大してきた。とくに第二次大戦後は、高水準が維持されてきた。世界的な経済危機にともない、「小さな政府」「行革」のスローガンのもとで、それが切りすてられようとしているのは事実である。だから、

「小さな政府」「行革」をめぐって、ブルジョアジーの福祉切りす  
て、とらう狙いを暴露し、批判するのは正し。

## 2 福祉の階級性

しかし、われわれは福祉の階級性を忘れてはならない。

帝国主義段階において、社会保障費が相対的に増大し、福祉が発  
展してきたのは、帝国主義国においてだけである。それは、帝国主  
義段階に入ると「世界はごく少数の高利国家と大多数の債務国家に  
わかれ」「少数の『大』国の植民地に対する搾取は、『文明』世界  
をますます数億もの文明的でない民族の身体にすくろ寄生虫へと変  
えた」からである。「ひとにぎりの富裕な国は独占的高利潤を享受  
しており、そのために彼らはプロレタリア階級の上層部を買収する  
経済的可能性をつくり出し、そのことによって日和見主義をつちか  
い、形成し、強固にする」

いまでもなく、この国際的な搾取、収奪を維持し、拡大するた  
めにも、帝国主義国家は軍備を拡大し、戦争政策を進めてきたので  
ある。

つまり、帝国主義国での福祉の発展は、国際的な搾取、収奪によ  
ってであり、巨大な軍事力に支えられた上でのことである。

さらにいえば、この福祉はけっしてブルジョアジーの善意によっ  
てなされているのではない。それは、革命運動の「副産物」である。  
他方では、ブルジョアジーによる賃金奴隷である労働者を懐柔する  
ための手段でもある。

この点から次のことがいえる。

プロレタリアートが福祉の切りすてに反対し、その充実を要求す

るのは当然の権利である。ただし、それは、後進諸国、被抑圧民族  
勤労大衆に対する搾取・収奪をやめさせ闘いに従属させねばならな  
い。

ところが、社会は、福祉の階級性や、国際的な相互関係について  
ほとんど考慮を払っていない。このため、彼らの福祉の要求は、  
帝国主義的特権を前提とし、ブルジョアジーの懐柔攻撃に武装解除  
するものになっている。

## V 軍拡と軍事的警察的専制支配の強化

### 1 際限のない軍拡

これは、軍備そのものの増大と、軍事同盟、条約などの増加とし  
てみることが出来る。

米帝は、SDI構想への着手をつうじて、新たな核戦略に踏み出  
そうとしており、軍拡を宇宙にまでおぼろげしている。また、米軍と  
軍事条約を結んでいる国は、一九七七年以降でも二〇カ国も増加し  
ている。

日帝はSDIへの参加をきめ、自衛隊を増強させ、軍事演習をく  
りかえしている。

もちろん、軍事も最終的には経済の力に規定される。ただし、各  
国政府は共通して、国家財政の破綻にもかかわらず、社会保障費を  
切りすてて軍拡をつづけている。経済の軍事化からいっても、軍拡  
は際限もなくつづきそうである。

### 2 軍事的警察的専制支配

装でとつかえることが不可欠である。

と同時に、それにいたる過程では、帝国主義軍隊の特殊戦闘団と  
の「相互殲滅」戦が不可避であることを忘れないようにしなければ  
ならない（このことはパンフ『真に大衆的で革命的な運動の組織化  
に向けて』を参照）

### 2 軍事的警察的専制支配との闘い

ここで問題なのは、日本において、自国のブルジョアジーとブル  
ジョア政府を打倒していく上での、当面する任務である。現在進行  
していることからして、これはさまざまな自然発生的な運動の矛先  
を軍事的警察的専制支配に対して集中させていくこととして考えね  
ばならない。集中させていく上での任務は次のとおりである。

- ① 国際帝国主義に対する全世界のプロレタリアート・人民の闘  
いを支持すること。
- ② 日帝の侵略・反革命・民族抑圧に反対し、闘争すること。
- ③ 種々の反動法案に反対し、阻止闘争を組織すること。
- ④ 軍備増強や軍事演習に反対し、抗議行動を組織すること。
- ⑤ 機動隊の街頭制圧と闘うこと。
- ⑥ 政治警察と闘争すること。

以上の闘いは、資本主義・帝国主義の矛盾を根拠として登場して  
いるさまざまな自然発生的な運動においても、共通して掲げることが  
できるはずである。われわれは、これによって力をついにすること  
ができるなら、軍事的警察的専制支配に打撃をあたえることができ  
る。

プロレタリアートは、あくまでも独自の要求をにかけて、この運

世界的経済危機の中で、軍拡と戦争政策をつづけざるをえないブ  
ルジョア政府は、必然的に軍事的警察的専制支配への依存を強めて  
いくことになる。

今、日帝国家において、軍拡と同時に進行しているのは次のこと  
である。

官僚機構の再編や地方のすみずみにいたるまで中央集権的支配の  
強化、警察力の増強、天皇式典「君が代・日の丸」による強制動員、  
街頭制圧など露骨な暴力支配の強化。そして、「危機管理」の中核  
をなす安全保障会議、合同情報会議、情報ネットワークは実動に入  
っている。

明らかに、日帝ブルジョアジーにおいても、軍事的警察的専制支  
配の強化とそれへの依存が強められているのである。

## VI われわれの任務

すでに見てきたことからいって、反戦・平和一般の無力性は明ら  
かである。また、政策反対の目的化ではどうにもならないことも明  
らかである。では、われわれはどのように闘うべきか。

### 1 武装集団の解体

なによりも、軍拡と戦争政策の根拠にある資本主義的帝国主義の  
打倒がはつきりと掲げられねばならない。

そのためには、巨大な武装集団に発展している帝国主義軍隊の解  
体を「国家と革命」の最重要任務に置く必要がある。もちろん、わ  
れわれは、その際、「赤軍」建設を要とするプロレタリアートの武

動の先頭にたたなければならぬ。もちろん、そのためには合法と非合法の結合が不可欠である。われわれは、この闘いと緊張関係

において、必ずやプロレタリアートの単一党(新しいインタービューロー)を建設し、戦闘組織・非合法組織を建設するであろう。

- (一) 『火花』第五四号P二三
- (二) レーニン全集第二三卷
- (三) 『世界経済をどうみるか』岩波新書



## 九 一四基調をめぐって

### はじめに

九月一四日、横堀公園で開かれた現地集会(熱田派反対同盟主催)の基調報告(以下、報告)は、三里塚闘争における闘う側の弱点を如実に露呈した。報告をめぐって、さまざまな動きがあらわれたのも当然である。

露呈された弱点は、熱田派反対同盟および「支援党派」に限定されるものではない。というのも、それは、八三年三月の分裂としてあらわれた党的指導の立ち遅れや誤りが、未克服のまま深化していることの結果だからである。

われわれは、このことを考慮し、報告とそれをめぐる動きに正確な評価をあたえ、三里塚闘争の弱点を克服するための方向を提起していきたい(なお、報告の引用は、三里塚闘争に連帯する会、東京・神奈川連絡会議の諸君の「録音テープから忠実に再録し」たペンフを利用した。

### 一 九・一四基調報告の問題点

#### ① 動揺と話し合いの示唆

当日、基調報告をおこなったのは、管沢事務局長(熱田派反対同盟)である。彼はまず三里塚闘争の現情勢を次のように提起した。

「政府がもし二期工事を強行着工にふみきるならば……激突をまねくことになると思います。……彼我攻防の体制を現時点でこの局面をどのように切りひらくかは、政府にとってもトップレベルにおける重大な政治的決断を強要される事態になると思うわけでありませぬ。……農民の存在を虫けらと軽視し、同一視してきた従来」の天下り式の官僚気質、おごり高ぶった国家権力を背景として自己の使命感の一部を力づくで押し出す強制策に訴えるものであれば、決してこの問題解決はおろか、ますます戦局は底知れぬドロ沼化への道をたどるのではないだろうか」。

報告は現情勢を二期をめぐる「激突」の不可避性をおさえ、国家

権力が引きつづき「強制策に訴えるのであれば」「戦局は底知れぬドロ沼化への道をたどる」と述べている。これは、三里塚闘争が権力問題に達していること、それが二期をめぐってより一層鮮明化するということ意味であれば正しく現実に接近しているといえなくもな

その場合、当然のこととして、国家権力との全面対決を軸に、三里塚闘争の達着を突破する立場に移行することが要求される。つまり、二期をめぐる激突の不可避性を踏まえ、よりいっそう革命的立場に移行することが求められるのである。

だが、そのことをしめすものはどこにも見あたらない。否、報告をこの点でみると、逆にかかる情勢把握そのものうちに国家権力と全面対決する立場への移行に動揺をみせている。

報告の「底知れぬドロ沼化」という表現をとってみよう。いうまでもなく、「ドロ沼化」とは闘争が長期化し、秩序が混乱することである。もちろん、現在の三里塚闘争で問題となる秩序とはブルジョアの秩序のことである。したがって、ブルジョアジーにとつて望ましくない状態として「ドロ沼化」がある。一方、プロレタリアートにとつて、それはなにか一つ困ることではない。にもかかわらず、報告がブルジョア秩序に対して闘っている者の側から「ドロ沼化」と述べたのは、闘争の長期化をおそれ、動揺している証左である。

次に、政府の「強制策」を転換させ、二期を断念させることをもって「ドロ沼化」をさける道と見えてみよう。それは「この重大な勇断をなしうる時期と条件は、政府が安定した強力な指導力と説得力を持ちえた状態になった時点だと思ふ」という主張と結びついている。つまり、「農民の存在を虫けらと軽視し」「強

制策に訴える」根拠を、ブルジョア国家の本性にもとめず、政府の指導能力をめぐること求め、そこから「強制策」を転換させるために「安定した強力な政府」を要求しているのである。これは絶対に誤っている。

小商品生産者としての農民の没落は資本主義のもとでは不可避であるし、現在の帝国主義と国際分業のもとでは日本の小農の加速度的没落が不可避なのである。そして「農民の存在を虫けらと軽視し」「強制策に訴える」のは、資本主義国家・帝国主義国家の本性である。しかも、それは「安定した強力な政府」のもとでこそ、一般的には強化される。必要なのは、小農民には富農ないし小資本家になるか、例外的な個人としてきわめて少ない可能性しかないが、共産主義革命をめざすプロレタリアートに従うしか道のないことをはっきりと認識することである。

つづいて、報告は、情勢と任務を次のように提起する。

「今、政府・公団は同盟と支援人民のねばり強い反対闘争によって、政治的には追いつめられていると言えます。この時、我々は更に、一層強固な闘争勝利への基盤を構築することあります。そして、その基盤が実現したならば、その時こそ……同盟・支援の力を結合し、正々堂々、政府・公団に会談を申し入れて、その会談において空港建設の過程、二期の計画を追い詰め変更なり、断念させるなりして我々の真意を認めさせた時、我々は更に政府・公団を追い詰め今までの政府の責任を明らかにさせ、闘争にかかわる裁判の諸問題、成田用水などの農業政策、空港予定地の改良問題等について政府と同等に対決し得る会談を設定するということはあながちムダではないと思うわけです」。

つまり、「今」「同盟と支援人民のねばり強い反対闘争によって」政府・公団を「おさつめ」しているが、「一層強固な闘争勝利の基盤を構築し」「政府・公団に会談を申し入れ」「会談において空港建設の過程および二期の計画を追い詰め変更なり、断念させ」というのである。しかも、それにはつづきがあって、その後「裁判の諸問題、成田用水などの農業政策、空港予定地の改良問題等について政府と同等に対決し得る会談を設定する」ことを「あながちムダではない」と提起している。

みてのとおり、報告は、政府・公団への会談の申し入れと会談によって二期の断念なり、変更および裁判、農業政策等の問題の解決を展望している。そして、そのための圧力手段として「同盟と支援のねばり強い反対闘争」を位置づけている。こうして、会談（話し合）による解決を、基調報告においてはじめて公然と示唆するにいたったのである。

もちろん、闘争において敵との交渉を一般的に否定することはできない。しかし、現在、政府・公団による「話し合い攻撃」を一方の手段とした切りくづし攻撃がおこなわれていること、またそれへの態度をめぐって石橋元委員長の解任までおこなってきたことおよび、反対同盟農民の一部に動揺があることを考慮すれば、今「会談の申し入れ」を口にすることは、混乱を起すだけではない。九・一四基調報告は、三里塚闘争が権力問題に達していることを一定自覚しながらも、回答を資本主義・帝国主義とその国家権力との闘争としてではなく、政府・公団の政策の転換に求め、もって「会談の申し入れ」を公然と示唆するにいたった、ということである。さらにいうなら、「同盟と支援のねばり強い反対闘争」を、「会

談」のための圧力として利用しようとする態度は、三里塚闘争の歴史的意義を否定するに等しい。

## ② 三里塚闘争の歴史的意義と達着点

報告は、三里塚闘争について「三里塚闘争をわが闘争として全国の支援勢力は……一旦ことあらば身をていして現地へ結集する決意を固めておると思えます。……闘争諸勢力が三里塚闘争との固い連合・結合体が築城されつつあると思えます」と主張している。しかし、その内容、階級的な性格についてはまったくも語っていない。

三里塚闘争は、一地方の農民の土地と生活の防衛闘争から出発した。それが政治闘争に発展し、全国的拠点となりえたのはいくつかの条件があった。

それはなによりもブルジョアジーのさまざまな攻撃に屈服することなく、実力闘争を堅持する農民がいたことである。屈服を拒否し、実力闘争で解決をはかろうとする立場は、交渉で解決をはかろうとする社共との分岐をつくり、暴力革命派の新左翼との結合をつくり出した。これによって、三里塚闘争は全国的政治闘争の質を獲得した。

ところが、報告はこの点を否定しようとしている。それは、「会談の申し入れ」の正当化のためにもち出された、労働組合、学生運動を例にとつての「団交」方式を三里塚闘争に導入しようとする志向にあらわれている。

「団交において、当局が要求なり、姿勢を正していき、そしてその闘争なり、要求なりを実現させ、勝利してきたという歴史がある

わけてあります。一人我々同盟がこのような闘争を組めないことはありえないと思われ、あります。

この報告は、三里塚闘争が「団交において」「闘争なり、要求なりを実現させ」ることができなかったからこそ、全国的政治闘争との結合のうちに闘争の展望を見出し、出してきたことを無視している。

「土地と生活の防衛」のスローガンにもとづく三里塚の地は、全国的政治闘争との結合によって闘争の拠点となりえたのである。改良は革命闘争の副産物であり、革命闘争全体の利益に従属し、奉仕して行くことにこそ意義があるし、三里塚闘争はそのような質を獲得してきた。われわれは、報告が「団交」をもち出すことで、この質をないがしろにしていることを批判しないわけにはいかない。

さて、この全国的政治闘争の質ということ、階級的内容において見た場合、重要なことは、プロレタリア革命におけるプロレタリアートと農民の関係における原則を萌芽的につくり出したことである。それは、よくいわれるような「労農同盟」「労農連帯」といったことではない。それは、プロレタリアートが農民を獲得する道を、プロ独の旗をかかげた政治闘争を媒介に提起したことである。農民にとつては、ブルジョアとその政府に屈服することなく闘いをつづける道がプロレタリアートにしたがっていくこととしてあったのである。

かくして、三里塚闘争は数千、数万の労働者大衆の教育・訓練の恒常的な「戦場」としての意義を獲得してきた。そして、そうであればあるほど、同時に農民をプロレタリアートにしたがわせた上での共産主義革命・プロ独の内容と政治路線そのものをするべく問うことになった。それは、プロレタリアートの階級闘争と農民の「土

ところが、九・一四報告にあらわれたのは、逢着問題に資本主義改良路線の立場から結着づけようとする志向である。したがって、それは三里塚農民をプロレタリアートの階級闘争から遠ざけるものであり、日本階級闘争全体からみた三里塚闘争の意義を否定する方向をしめしたものとわねばならぬ。

## II 報告をめぐる各派の動向

### ① 混乱と第四インターの反動性

報告はただちに集会参加者の間で混乱を呼び起した。管沢事務局長は再度壇上に立ち、基調の主旨を「話し合いの提起ではない」「反対同盟と支援が力を強め、二〇年間の責任をどうするかを政府と公団に抗議することも考えられる」「当局への大衆的な抗議もありうる」という意味だと説明した。これは、かつて石橋氏が政府側と秘密会談をもったことについて、「農民の気持を一声でも二声でも政府にたたきつけてやりたいと思っておりました」と述べたのと同じ論理である。

したがって、管沢事務局長の釈明演説にもかかわらず、混乱がおさえられなかったのも当然である。動揺が起り、さまざまな動きがあらわれた。この局面で反動的に立ちあらわれたのが第四インターである。

第四インターは「基調報告は……『話し合い』を示唆するものではなかった。しかし、一部に誤解を受ける表現があったために、あえて訂正という形で真意をあきらかにしたのである」(『世界革命』一〇月六日号)とする。これは、すでに、われわれがみてきたこ

地と生活の防衛」というスローガンとの相互関係をめぐってあった。七〇年代初めの第一次・第二次強制代執行後、とりわけ八七年の開港後、そのことが顕著に問われることになった。というのも、土地を奪われ、プロレタリア化しても闘いを続けるかどうか、反対同盟の少なくない農民に直接つきつけられたからである。

プロレタリアートに問われたのは、農民の共産主義革命の側への獲得をつうじて三里塚闘争の意義を防衛し、発展させることであった。すなわち、ブルジョアや富農の収奪との関係で「土地と生活の防衛」の要求を位置づけること、同時にそれに向けた全国的政治闘争の構築であり、三里塚闘争をそこに従属させることである。だが、中核派などの政策反対急進主義派は、「土地と生活の防衛」の徹底化を日帝打倒として図式化するだけで、逢着問題への革命的回答能力をもちえていないことを露呈した。三里塚闘争の不幸は、共産主義とプロ独の原則から逢着問題に回答を与え、農民共産主義者を育成していくことのできるプロレタリアートの党が公然と登場しえていないことであつた。

この結果、反対同盟の中から石橋氏のようなブルジョアジーの「話し合い攻撃」への屈服を生み出した。そして思想的には「闘う農業」(三里塚闘争の源泉「営農意欲」論)、「空港より緑の大地を」(エコロジー)など資本主義に対する改良路線のバックを許すことになったのである。

北原派反対同盟にくらべ、熱田派反対同盟の方がより多く、このような資本主義改良路線をかかえこんできた。しかし、それでも「話し合い拒否―実力闘争」を看板にかかげることで、三里塚闘争の意義をかるうじて防衛せんとしてきた。

とから明らかのように、「誤解」ということで白を黒といいくるめるものである。その上で、彼らは、もともと「話し合い」など示唆してないのであり、しかも「誤解を受ける表現」について「訂正」したのだから、すべて解決済みというわけである。

ここには九・一四基調報告にあらわれた弱点を切開し、克服しようとするどのような真剣な態度もない。求められたのは、弱点がどこにあり、混乱の真の原因がどこにあるかを切開し、全面的な論戦をとうして点検し、解決していくことだったはずである。だが、彼らは、弱点に目を向けることなく、混乱をかくすことととりつくるうとしていたのである。

これは、八三年の分裂前後から鮮明になった彼らの三里塚闘争に対する態度に規定されている。彼らは、メンシェビキ的な段階理論にもとづいて、社共支持と階級的労働運動という方針のもとに、三里塚闘争を経済主義、組合運動に追従させようとしてきた。そしてこの立場から闘う農業など三里塚闘争にあらわれた資本主義改良路線を支持してきた。

したがって、彼らは報告にあらわれた弱点をまったく自覚することのできなかったのである。と同時に報告を批判しようとする動きに対しては、すべて「一部マスコミや中核派の九・一四集会」「話し合い」宣言というためにするキャンペーン」の同調者としてとらえ、封じ込めんとした。こうして、第四インターは再び、三里塚闘争における反動的役割を露呈したのである。

### ② 戦旗・共産同の抗議声明

九・一四集会後、報告に対する公然たる批判者として登場したの



が戦旗・共産同である。彼らは、「話し合い」の示唆に反発し、抗議声明を発表した。

「われわれは三里塚闘争における一切の『話し合い』路線に反対であり、ことに現在の緊迫した二期決戦攻防の中であっては、どのような意図からあれ、政府との『話し合い』をうかがわせるいかなる発言、方針の提案にも反対する」「二期を阻止して、空港を廃港に追いこむための道は唯一実力闘争にあり……」。

この抗議声明の意図は「話し合い拒否―実力闘争」を再確認しようとするところにある。その限りで、九・一四報告への反発として理解できないことはない。

ところが、「話し合い拒否―実力闘争」で意志統一された隊列の中に、なぜ「話し合いによる解決」の志向が不断に登場するのかについてなにか一つ明らかにしてはいない。したがって、路線内容をめぐる批判の矛先がまったく曖昧になっている。この点は、八三年分裂以降、「話し合い拒否―実力闘争」を支える路線とはどのようなものかをめぐる党派闘争の時代に入っているのだから決定的に重要である。

九・一四報告がしめしたのは、三里塚闘争の逢着問題をめぐって流入してきている資本主義改良路線と徹底した闘争をやらぬかぎり、「話し合い拒否―実力闘争」の意志統一が掘りくずされるというところである。ところが、戦旗・共産同は、この闘争を共産主義革命、プロ独の側に農民を獲得し、プロレタリアートの独自の党建設の闘いに三里塚闘争を結合させていくという見地からおこなうことができなす。

では、どうなっているのかというところ、中核派と同じである。中核

またしても第四インター、プロ青などの術策にやられたのである。

### ③ 熱田派反対同盟の声明

熱田派反対同盟と結合している主要党派である第四インター、プロ青と戦旗・共産同の党派闘争のレベルの低さと狭さは、九・一四報告をめぐる混乱に対する熱田派反対同盟自身による解決の仕方にあられずにはおこなった。九月二五日、熱田派反対同盟は「九・一四現地集会における基調報告に対する見解について」を発表した。

「基調報告の中で政府との話し合いを要求するような誤解を与える表現があり、混乱を集会参加者に与えてしまいました」「……用地内農地を守り抜き、一切の話し合い懐柔策を拒否し体を張って戦います」

一応、これによって、熱田派反対同盟は、「話し合い」の拒否と「実力闘争」を再確認することになった。だが同時に九・一四報告で露呈された弱点は「誤解を与える表現」としてかたづけられた。

すでに見てきたように、単に「誤解」としてすますには、露呈された弱点はあまりに重大な問題である。報告をめぐる混乱は三里塚闘争の逢着問題と不可分であり、三里塚農民がブルジョアジーの側につくか、プロレタリアートの側につくかを、政策反対のレベルだけでなく、政府・権力問題のレベルで問うものである。反対同盟の声明は、このことに目をむけることをさけ、とりあえず体裁をつくらうとするものでしかない。

もし、こういう形で解決しようするのであれば、熱田派反対同盟はますます資本主義改良路線にとりこまれ、ブルジョアジーによる

派が「話し合い拒否―実力闘争」を「二期阻止―廃港―日帝打倒」の図式で支えようとしているのに対し、別の図式をもってきているだけである。すなわち、「安保・日韓闘争―日帝打倒」である。つまり図式がちがうだけで、政策反対の急進主義という点は同一なのである。ただ、中核派が三里塚闘争を軸に図式をつくっているのに対し、別の媒介項をもっている分だけ、三里塚闘争に対し自然発生性への拜跪と利用主義に陥っている。

なるほど、抗議声明は「第四インターやプロ青を始めとする『連帯する会』系の支援諸君」を批判している。だが、その内容は「無批判的に迎合し、かかる傾向（話し合い―引用者）を拡大せしめている」と結果を問題にしているだけである。

抗議声明は、このような低い問題意識にとどまっているため、報告の弱点を「実行役員会を始め、いかなる大衆討議の場でも討議されたことはない」という明らかに二義的・形式的なことに求めてしまっている。これは、どういふ路線とどういふ路線が対立しているかを曖昧にすることになるだけではない。これは、問題が路線対立ではなく、「話し合い」を示唆する表現上の問題をめぐって、したがって手続き上のこととしてあつたかのようにいかに等しい。

その結果、どうなったか。それは、抗議声明を、「第四インターやプロ青を始めとする『連帯する会』系の諸君」が手続き上の問題に封じこめることを可能とさせた。「連帯する会」は、十月一日付で「連帯する会」に対する誹謗中傷を行い、反対同盟を先頭として二期実力阻止闘争の戦闘布陣の構築に重大な支障をもたらしたことに、戦旗・共産同に強く反省を求めたものとす」とする文書を発表している。彼らは明らかに逆手にとっている。戦旗・共産同は、

個別撃破的なくさず攻撃に武装解除していく可能性を大きくしこそすれ、少なくともすることはないのである。彼らがとりつくるった体裁は一時しのぎで終るとみるのは誤っているであろうか。

### Ⅲ なにが求められているのか

九・一四報告に、三里塚闘争全体の弱点が鮮明にあらわれたことは少しでもまじめに検討すれば明らかである。われわれ活動家は、問題を隠蔽したりせず、弱点の根拠を八三年分裂までさかのぼってついでに切開し、その克服に全力をあげるべきである。

それには次のことをめぐって、それぞれの党派・グループが自己の立場を提出することが最低限必要である。

- ①プロレタリアートと農民の相互関係について
- ②全国政治闘争と三里塚について
- ③日本階級闘争における三里塚闘争の意義について
- ④プロレタリアートの党建設と農民共産主義者の建設について
- ⑤分裂を克服するための方法について（以上についての火花派の立場は、パンフ『三里塚闘争の「分裂」に対する我々の態度』を参照）

三里塚闘争はブルジョアジーの切りくずし攻撃の強化や二期着工とともに、きわめて切迫した情勢を迎えている。九・一四報告にあらわれた弱点を根本的に切開し、克服していく活動に三里塚闘争にかかわっているすべての党派・労働者活動家、学生活動家、農民活動家が共同で入っていくことが必要である。そうすれば、九・一四報告をめぐる混乱を、逆に三里塚闘争を防衛し発展させ少数ないチャンスとして利用することができる。もちろん、それは北風派反対同盟と「支援党派」として同じである。

## 階級闘争と党派闘争と暴力について

次の文書は、いわゆる「内ゲバ」問題についての内的意志統一のために書かれた一連の文書の一部（第一章に属する）ものである。この種の問題については具体的、現実的にとりあつかうことが必要なことはいうまでもない。にもかかわらず、今回われわれが一般的部分だけをとり出して公表するのは、①対外的にもこの問題に対して回答することが急務となつてゐること、②われわれには、すべてを公表するだけの条件がないこと、③一般的な部分だけでも一定の意義を有してゐること、という判断にもとづいてゐる。

### はじめに

現在、革命運動にかかわつてゐるどの組織にとつても、党派闘争の暴力的展開への逢着は、さけられない現実となつてゐる。本稿は、この問題について、一般的視点を提起するものである。

## Ⅱ 階級闘争の暴力性と党派闘争

④ 一般的にプロレタリア革命は暴力革命を不可避とする。ブルジョアジーに対するプロレタリアートの闘争は、一定の発展段階で内乱に転化する。つまり、武装したブルジョアジーに対する武装したプロレタリアートの闘いになる。

⑤ 労働者が階級として行動するためには、自分を労働組合のよりの団体に組織するだけでなく、ブルジョアジーと非和解的に対立してゐるプロレタリアートの党へ組織しなければならぬ。プロレタリアートの党の任務は「労働者の組織化を手段とし、労働者のあいだの宣伝・煽動を手段として、抑圧者に対する彼らの自然発生的な闘争を全階級の闘争に、特定の政治的理想と社会主義的理想のための特定の政党の闘争に転化させることである」。したがって、階級間の闘いの最高姿は、党派間の闘いである。

⑥ プロレタリアートのブルジョアジーに対する階級闘争は、労働者の階級形成と党建設とに反映せざるをえない。つまり、階級形成と党建設をめぐつて、プロレタリアートの内部にブルジョアアイデアオロギー、小ブルジョアアイデアオロギーもあらわれざるをえず、それとの闘いが、プロレタリアートが自己を支配階級に高めていくことと、単一党へ結集していく上で不可欠である。この闘いは通常、プロレタリア革命運動の内部の党派闘争としてあらわれる。プロレタリア内部の党派闘争は、ブルジョア的、小ブルジョア的党派の影響下にある労働者を真に革命的な党の側に獲得するための一手段である。

⑦ 内戦の時代、武装闘争の時代を生きぬためには、武装する

## Ⅰ 現代の階級闘争の一つの質

① ロシア革命を前後する階級闘争の質の転換の上で重要な一つは、軍隊を恒常的に組織するプロレタリアートの党派が登場してゐることである。国家とりわけ軍隊を組織した党派は、それを階級闘争、党派闘争の手段としてもちいへることができるともちいへる。② スペイン内戦、中国内戦、中国・ベトナム戦、ベトナム・カンボジア戦などは階級闘争、民族闘争、党派闘争の融合としてあらわれてゐる。七〇年代以降の日本における、いわゆる「内ゲバ」は、階級闘争が武装闘争を含みはじめた現実と不可分に結びつてゐる。③ われわれは、階級闘争、党派闘争の問題にあつては、この現実をはなれてはありえない。「内ゲバ」反対をさげただけでは無力である。

こと、つまり、なんらかの軍事組織をもつことが求められる。この時代、党派闘争も武装した党派間の争いとしてあらわれる。この情況にあつては、党派闘争は、プロレタリア革命運動の内部のものであれ、自然発生的には暴力展開となること、かつして少なくない。④ プロレタリアートの党が、ブルジョア的、小ブルジョア的党派の敵対暴力を抑制できる程度は、自分自身の政治的・軍事的力量に規定される。この点からみても、革命党は政治的・軍事的力量を高めなければならない。

⑨ 階級闘争の一定の発展段階にある武装闘争であらうと、党派闘争のゲバルトであらうと、その局面々々では「戦争の論理」（敵闘力を殲滅し、味方を保存する）に貫徹されている。

## Ⅲ 党派が軍隊を組織することの意味

⑩ プロレタリアートはブルジョアジーを打倒し、独裁を行使しなければならぬ。つまり、暴力によってブルジョアジーを収奪し、統制するのである。日本における小ブルジョアジーに対する政策は、中立化し、プロレタリアートに従うように指導することが基本である。そこでの主要な手段は暴力ではなく教育と説得である。

⑪ 権力奪取以前においても、プロレタリアートの党が軍隊（あるいはそれに準ずる戦闘組織）を組織した場合、その影響力のおよぶ範囲内で、プロレタリアートの原則をブルジョアジーおよび小ブルジョアジーに対する政策を実行できる可能性が生れるし、実行しなければならぬ。これはまた、労働組合のような大衆組織―つまり、思想的信条に関係なく、経済的利益を共通とするものすべてを包摂したよう

な組織でも、プロレタリアートの党が安定した多数を形成した条件のもとである程度まで適用できる。

⑫ プロレタリアートの党は、ブルジョアジーの代表、あるいは反共右翼を武装解除するだけでなく、彼らの言論、表現の自由についても、それを奪うか、統制しなければならぬ。小ブルジョアジーの党派に対しては、武装解除を条件にして、言論・表現の自由を認め、彼ら自身がプロレタリアートについていくしかないように指導することが必要である。

#### IV 大衆的な運動組織での党的働きかけ

⑬ 大衆的な運動組織における分裂は、社共の影響のもとにあるものだけでなく、新左翼派の影響のもとにあるものも多くみられる。三里塚闘争の分裂はその一つの典型である。このような分裂は、自然発生性への押戻を特別の理論にまとめあげている党派どうしの対立の反映である。分裂を克服（止揚）するためには、真に革命的なプロレタリアートの共産主義的な働きかけが必要である。

⑭ 分裂をさけるために必要なことは、むずかしいことではない。それは「行動上では少数派が多数派にしたがり」ことをあくまでも守りぬくことである。もちろん、その際、少数派が次の行動の意志統一においては多数派になるために働きかける権利を多数派が保障することが条件である。

⑮ これは労働組合での活動においても、われわれの原則的態度でなければならぬ。われわれは、労働組合の指導権がブルジョアジーの手先や、小ブルジョアジーの代表によって把られていることを理由に左翼組合をつくることに反対する。ただし、われわれが力

およばず、分裂した場合、原則として、その両方に活動場所を求めなければならぬ。同時に、われわれの力量からして、一時的、例外的には宣伝・煽動・組織活動のより有効な部分を主要な活動対象として選択することをあらかじめ否定するわけにはいかない。

#### V 対立点の鮮明化の必要性

⑯ 党派闘争は、共産主義の「原則」の側に、ブルジョア的、小ブルジョアの党派の影響下にある労働者大衆を獲得するためのものであり、四分五裂したプロレタリア前衛部分を真に革命的な綱領・戦術・組織のもとに結集させたためのものである。したがって、レックテルバリーや概念操作で党派批判をおこなうやり方は絶対さける必要がある。党派批判においては民主主義問題や戦術上での表面的な対立が、どのような綱領上の相違、階級把握の相違と結びついているかを説明することがわれわれの義務である。

⑰ また、批判の際は、それぞれの党派がはたしている役割をその部分性、相互関連性においてできるだけ客観的に評価するようにしなければならない。

⑱ 論争は原則として、それ自体で解決をめざすべきである。論争の解決の手段としてゲバルトをもちいるのは誤りである。ただし、論争相手からゲバルトが加えられた場合、それを粉砕することは論争の徹底化を防御するためにも必要である。

⑲ ゲバルトの使用は、論戦よりも影響力を多くもつことはあっても、少ないことはないだろう。それゆえ、どのような形であれ、ゲバルトで対峙する局面では、対立点を鮮明にしめすための活動が十倍も二〇倍も必要である。前衛部分だけでなく、おくれた労働者大衆にも判断できるように活動することが求められる。

### 全国の共産主義者、活動家、労働者諸君

冬期一時金の時期にあたって共産同火花派より圧倒的カンパを訴える

今や、階級情勢の焦点は、プロレタリアートの本格的党建設の局面に移りつつある。全国のあらゆる運動が今ほどプロレタリアートの独自の党建設を要求している時はない。この党建設の事業を成功させるための不可欠の条件は、綱領を軸として真に革命的な理論を組織建設の基礎にすること、大衆的で革命的な運動の組織化の先頭にたつことを一体のものとして追求することである。

一九八二年の火花派結成は、階級闘争の逢着問題への回答を軸に、プントに代表される新左翼派の綱領、戦術、組織を革命的に転換させることでもかちとられた。そして、火花派は、宣伝、煽動、組織の革命を掲げて、かかる党建設の事業の先頭にたってきた。火花派は、この闘いを最後までやりぬき、必ずプロレタリアートの独自の党（新しいインタービューロー）を建設する。

プロレタリア革命の勝利に向けて、事業を発展させるためには、巨額の資金が必要である。全国共産主義者、活動家、労働者諸君の火花派への圧倒的カンパを強く強く要請する。

「火花」第六十号「衆参同日選挙のしめすもの」の「Ⅹ」について（p.658）、つぎのような意見がよせられた。「⑥ ボイコットは反動的であるので階級的自主投票を行え、という呼びかけになっている。⑦ もし、そうなら、同日選挙をボイコットした活動家は反動的なのか。また別のところからは、「階級的自主投票とはどういうことなのか、よくわからない。」との意見も送られてきている。

これらの意見は、「Ⅹ」項が言わんとするところを正確に表現できていないところから生れていると思われる。そこで、意見に答え、われわれの言わんとするところを正確に伝え、同時に欠陥を修正する必要がある。

まず、正確な引用から始める。もちろん、引用はわれわれの主張を再整理する観点から行う。

①「いうまでもなく、現在の選挙において、ボイコット、あるいは無視は反動的である。それは自民党を利するものである。われわれは議会と選挙闘争を労働者大衆を啓蒙し、教育する一つの手段として利用する必要がある。もちろん、選挙を主要な闘争手段にすることはできない。それは、階級闘争全体に従属させなければならぬ」（p.7）

②「そこで、われわれは、われわれ革命派が選挙闘争に力量をほとんど大きくできないという条件のもとでの選挙に対する態度が問題である。」（p.7）

③「『自民党と野党』という図式を前提にして『どちらかを選ばなければならぬ』という発想をやめることである。なぜなら、そういう議論は革命的理論も革命的な組織もいらないという結論に導くからである。」（p.8）。「自民党と共産党の関係で後者が『よしまし』と思えるのは、議会政治の枠にとらわれているためである。だから、プロレタリアートのとるべき態度は、日共に投票を呼びかけることではなく、自民党と彼らの同質（調）者を暴露し、その労働者大衆に対する影響力を一掃するために闘うことである」（p.7）

④「われわれにとって議会、選挙闘争の利用が必要なのは、現在、共産主義革命の『原則』の側に労働者階級の多数者を獲得し、その組織と自覚を発展させるといふ長期にわたる任務が日程にのぼっており、その手段の一つとしてである。したがって、選挙闘争を利用するにあたって、もっとも重要なことは、真に共産主義的な宣伝をやりぬくことである」（p.8）

⑤「われわれの投票に関する呼びかけは労働者大衆の自主性にまかすべきであり、階級的自主投票にとどめるべきである」（p.6）

以上であるが、少しだけ注意して読めば、われわれが主張しているのは、「階級闘争全体に従属させ」た上で「議会と選挙闘争を労働者大衆を啓蒙し、教育する一つの手段として利用する」ことであるのがわかるであろう。この利用の必要性は「共産主義革命の『原則』の側に労働者階級の多数者を獲得し、その組織と自覚を発展させる」といふ長期にわたる任務が日程にのぼっていることと、「その手段の一つとして」利用があることに規定されている。「したがって、選挙闘争を利用するにあたって、もっとも重要なことは、真に共産主義的な宣伝をやりぬく」ことである。つまり、議会と選挙闘争を利用する必要性と、そのさいの原則を主張しているのである。

したがって、ここでは、選挙（念のため言うておくが、われわれは選挙一般ではなく、衆参同日選挙に代表される現在の日本の階級情勢のもとでの選挙をとりあつかっている。）をめぐって、批判の対象としているのは、選挙を棄権するという個人の行為ではなく、「ボイコット」という政党の政治闘争の手段、「無視」という政治的態度についてである。歴史的にみて、ボイコットという政治闘争の手段は、議会を解散するほどに革命運動の高揚がみられる条件のもとで議会に対する（したがって、ブルジョア権力全体にたいする）闘争宣言としてはじめて成功するスローガンである。一方、投票に個人的に行かないことも「ボイコット」ではあるが、政治闘争の手段としての意義をもちえないことは明らかである。それは、投票権を放棄しただけのことであり、ブルジョア民主主義における個人的

行為である。われわれの論文は、棄権という個人的行為を検討対象とはしていない。

つぎに「階級的自主投票」についてである。これは、われわれとしては「投票に関する」ということに限定することで、「火花」第六十号ではこの限定が正確でないことに問題があるのだが、これは後述する、棄権せず投票に参加する活動家に向けられたものである。換言すれば、自主的に棄権する活動家には向けられていない。参加を決めている活動家に対して、われわれのとるべき態度としては、「自民党と野党」（あるいは「自民党と共産党」という関係で「よしまし」な方を選択するのではなく、「どっちもどっちである」ことを暴露した上で、その後は「労働者大衆の自主性にまかせ」しかない、ということである。換言すれば、プロレタリアートの真の代表が独自に自分の候補者をたてられないという条件のもとでは、「投票」についての具体的指示はだすべきではないというのがわれわれの主張である。

以上が、「火花」第六十号「衆参同日選挙のしめすもの」の「Ⅹ」の主旨であり、われわれが党派として擁護しなければならぬ主張の中身である。だが、われわれの論文は、かかる主張を鮮明にしめす点で曖昧であったり、主張の中身を否定しかねない、いきすぎた表現がある。それはつぎの点である。

第一に、「ボイコット、あるいは無視は反動的である」として、その理由を「それは自民党を利するもの」としている点。

第二に、「われわれの投票に関する呼びかけは」というような、一般化する表現で「階級的自主投票」としてゐる点。

われわれはつぎの如くに言うべきであった。

①ボイコットのスローガンが成功する条件は現在のところない。  
②議会と選挙闘争を労働者階級を教育し、啓蒙する一つの手段として利用する必要がある。

③ただし、それは革命運動全体の利益と議会外の力による闘争に従属させねばならない。

④プロレタリアートの眞の代表が立候補していないという条件のもとでは、⑤投票に行くか、棄権するか、⑥投票を行う場合、どの候補に投票するか、などについては具体的指図を出すべきではない（あえて言えば、労働者大衆の自主性にまかすべきである。）。

⑦ただし、かかる条件のもとでも議会や選挙での争いを、暴露と宣伝・扇動の材料としてたくみに利用しなければならぬ。

なお、「議会と選挙にたいするわれわれの態度」については、より正確なテーゼをつくる必要があるであろう。

（『火花』編集委・〇）

研究ノート

### 今日の独占—利子生み資本の運動について（一）

や毛沢東まで含めて再評価すべきである、などとマルクス主義にいよっている。少し古いが、今年七月一八日号の『朝日ジャーナル』で、浅田は関廣野、櫻村晴香との対談を行い、そこでこう言っている。

「『テキスト』としてのマルクスだけがいいとかいうんじゃない、レーニンとか毛沢東とかの思想や実践まで含めたマルクス主義全般について、そう思っているわけです。これはポスト・モダンというような短期的現象とは関係がない。いやむしろ、ポスト・モダン状況が飽和しつつある今こそ、マルクスないしマルクス主義と正面から取り組むべきだと思ふんですね」と。

ポスト・モダンのいわゆる旗手が言ううわ、というところだ。浅田がこうしたことをまったく表面的にしか考えてはおらず、つまり典型的なポスト・モダン風にしかとらえておらず、差異化に戯れ

われわれはかつて（本誌 No. 46、47）において、柄谷行人や浅田彰、岩井克人らの労働価値説批判を批判しておいた。そこでわれわれは、彼らのマルクス批判をその論理にそくして批判するとともに、更に、そうした流行りの理論が今日の資本主義のありように規定されているもの、今日の独占の運動に表面的にのっかり、悪のりしたものでしかないことを指摘しておいた。

だが、流行がすたれるのは早い。そして、無責任な言動を弄するものはかわり身も早い。テキストとしてマルクスを読むという柄谷に身を寄せ、自らは、寝っころがって『資本論』を読むなどとうそぶいていた浅田君は、昨今では、マルクスばかりでなく、レーニン

ているにすぎないことは次のような悪のりにあらわれている。

「いまやテクノと左翼がナウイ。『朝日ジャーナル』の編集部に  
も、『元氣印の女たち』はもうわかったから『元氣印の左翼た  
ち』という連載をして宮本顕治から諸セクトの代表まで、週替わ  
りで元氣を競うのがいいのではないかと助言しているのに、なぜ  
か採用されない」。

もうすこしましなジョーダンを言えないのかね。いわゆる差異化  
とはせいぜいこういうものしか生めないわけだ。さらに浅田は傲慢  
にも次のように放言する。

「僕は・・・『テクスト』としてのマルクス』だけを救うといっ  
た小心な小細工には反対であって、マルクス主義の最良の部分は  
むしろレーニンなり毛沢東なりによって引き継がれてきた伝統の  
なかにあると思ってるんですね」

まったくの無責任人間の典型がここにいる！浅田君、君こそ、そ  
の「テクスト左翼」のもっとも中心的な人物であつたし、今なおそ  
うなのではないかね。

とはいえ、かの無責任浅田君でさえ、今日の資本主義の動向にた  
いするある種の危機感を感じて、何かしらのよりどころを求めら  
れたことだということだろう。テクスト云々、差異化云々といった言  
葉のうえで別として、現実生活ではそれではたえられない、とい  
うことであろう。彼らの稚拙なハシヤが言葉の上ではなく、現  
実生活の上で、資本の運動の一環に固く組み込まれていることを実

感したときの不安が浅田君の言動に見事に出ている。

## II

次に、かつてとりあげた 別の一人、岩井君に再び登場して  
もらおう。彼は、『思想』89:10において「情報・贈与・価値」

のタイトルで高橋洋児と対談している。これを少し詳しく見よう。  
高橋は対談の眼目を、「この機会に『現代経済における貨幣の』  
存在と意味』について少し考え」ることだと述べ、これを受けて岩  
井は、次のように述べている。

「問題になっているのは、最近の金融革命です。・・・そのいち  
ばん典型的な例がクレディット・カードとかマネー・アカウント  
とかいったかたちの貨幣のオン・ライン化、貨幣の情報化といわ  
れている現象です。人々はそれを見て、ここに現金がなくなるよ  
うな経済、貨幣がなくなる経済が生まれてくるのではないかと大  
騒ぎしている。だが、じつは、こういう言い方にこそ貨幣の本質  
の根本的な誤解があるのだと思うのです。・・・貨幣とはそもそ  
も本来的に貨幣といわれているものを代理するものであり、その  
代理するものが同時に貨幣そのものの機能を果たしてしまうとい  
う現象なのです」

では岩井は貨幣をどのように理解しているのだろうか。  
「貨幣が貨幣として機能しているということのそのいちばん根本

をなすものは何かといったら、それは本来的な貨幣であるものを  
代理し、指し示し、表象するものが貨幣そのものとして機能して  
しまうという本来的な二重性なのです。現代の金融革命で注目  
をするとしたら、じつはそういう問題がだれの目にも明らかなか  
たちで現れているだけだということですよ」

で、この「本来的二重性」とは何かが問題となる。

岩井はそれについて次のように言う。

「重要なのは、貨幣とはまさしく流通することによってのみみず  
からの価値を支えているということ。貨幣が貨幣としてもつ  
価値はその実体の価値を必ず離れる。なぜかという、金や銀と  
しての価値が貨幣としての価値よりも高ければ、人々はそれを貨  
幣として使わないで、金や銀として使ってしまうはず。貨幣  
が貨幣として使われているということは、じつはその金銀として  
の価値を貨幣としての価値が超過しているからなのです。・・・  
貨幣が貨幣として使われているということは、その価値は流通の  
過程の中で金銀としての価値以上の価値をもつということを意味  
します。このプロセスがじつは貨幣の本質だと思ふのです。貨幣  
とは貨幣であるかぎり、その実体性に還元することのできない価  
値の剰余をもってしまふということが」

これが岩井の貨幣認識の根本である。彼の『ヴェニス』の商人の資  
本論』では、これを「一方的贈与」として述べている。

「不換紙幣から兌換紙幣へ、兌換紙幣から金銀貨幣へ、金銀貨幣か

ら金片銀塊へと、どこまでも貨幣の形態を（歴史的に、あるいは  
概念的に）さかのぼってみても、事情はかわらない。貨幣が貨幣  
として機能している背後に、必ず一方的贈与という不平等交換の  
契機が介入している。・・・しかしこの『はじめの贈与』とは、  
市場交換の『起源』を、歴史上のある贈与の行為、ある事件に措  
定したのではない。それは、論理的にも歴史的にも、市場交換  
原理のみではけっして内在的に説明しえない、市場交換そのもの  
の存立条件を指している。人はそれを過去においても現在におい  
ても、いや未来においても見出すであろう」（pp.122-123）

貨幣のこの剰余性、貨幣に伴なうこの一方的贈与なるものから、岩  
井は今日の不換制について論じる。

「交換の場面、マルクスでいえば『流通』ですが、流通の場  
端っこの部分を見てみると、等価交換の原理はじつは崩れている  
と私は考えているのです。・・・このことをいちばん説明しやす  
いのは日銀券の発行についてです。民間銀行の信用創造の問題も  
これとほとんど同じように説明できるのですが、これは非常に簡  
単なバランス・シートの問題なのです。日銀と大蔵省を混ぜた国  
家の貸借対照表を見ると、日銀券は日銀の負債ですが、・・・日  
銀券の場合は形式的には負債ではあっても、現実にはそれに利子  
を払う必要はないのです。・・・ということは、ここでじつは  
ひとつのマジックが起こっているわけで、日銀券は『負債である  
が、負債ではない』ということであって、形式的ではなく実質的

なバランス・シートで勘定してみれば、日銀券を発行するという事はそっくりそのまま富をつくってしまう。すなわち、日銀券を発行した日銀とその日銀券を受け取った人々のあいだでは不均衡交換が成立している。または、ここで何の労働の対価もなく富が生まれてくるというメカニズムが発生していると言ってもいいのです。・・・それがなぜ可能かという点、先ほどの問題にまた戻ってきて、それはまさに貨幣というものは貨幣として流通しているかぎり実体的な価値以上の価値をもつことになるからです」

現象にふりまわされた議論の典型がここにある。一方的贈与という言葉は分析の言葉ではなく、たんに現象にのっかるための道具に過ぎない。「貨幣が貨幣であるかぎり、その実体性に還元できない価値の剰余をもつ」という岩井にとつての根本的な命題についてみてみよう。先に引用した部分だが、岩井は言う。「流通している貨幣はその価値以上の価値を持つ。なぜならば、そうでなければ人々は金銀を貨幣としてではなく、金銀として使用するから」と。

これは論証にはなっていない。金や銀は(とくに金は)、貨幣として使用される場面以外では使用価値性が低い、つまりマルクスがいうように、「直接的生産過程の内部では・・・役にたたない」(『経済学批判』岩波文庫 p.200)とともに、「生活資料として、つまり消費の対象としてあらわれるばあいにも、なければなくてもすむもの」(同)であり、他方、貨幣としての使用価値性がきわめて高

い、つまり、「金銀は単一体としてつねに相互に等しく、したがってそれらの等しい量は等しい大きさの価値をあらわして」おり、「任意の諸部分に細分でき、しかも各部分がふたたび結合でき」、「比重が大きく、相対的に大きな重さを小さな容積であらわすことができ、・・・運搬が容易であり」(同)、さらに、耐久性が強く、酸化されにくく等々の理由によって、貨幣として主に使用されているのであって、その逆ではない。すなわち、貨幣として使用されているから、生産過程や生活資料として使用されないのではない。金や銀が貨幣として使用されるにいたる過程は金や銀のもつ自然属性、および歴史過程によっているのであって、それを岩井のように説明することはできない。岩井は、商品生産は貨幣を生み出す、ということ、その貨幣が金に定着する、ということとを混同している。

「困難は、貨幣が商品だということを理解することにあるのではなく、どのようにして、なぜ、なにによって、商品は貨幣であるのかを理解することにある」(『資本論』国民文庫 p.188)。これは、価値形態の分析によってあきらかとなる。一般的等価形態にある商品がなにゆえ金になるかは、歴史過程による。問題なのは、一般的等価形態のもつ、したがって、等価形態のもつ謎性の分析にある。

以前の『火花誌』上でもみたように、等価形態にある商品はそのあるがままの姿で、つまりその自然属性として交換可能性の力をもっているかのようにわれわれの目に映じさせる。一般的価値形態―貨

幣形態ではこの事態は普遍化される。貨幣は一般的労働時間の体化物、抽象的人間労働の一般的物質化、富の一般形態、社会的富の物質的形態となる。かくして貨幣以外の諸商品は、直接には社会的でない、つまりあくまで私的な諸労働の物質化となる。類としての人間の創造的産出力、富の創造は貨幣の一般的交換可能性の力、その拡大としてあらわれる。岩井が貨幣はそもそもそれ自身の価値より以上の価値をもつというのは、この一般的等価物―貨幣のうちに転倒してあらわれる類としての人間の創造的産出力―富のことを分析ぬきに、表面的に言っているにすぎない。

だが、問題はそれだけではすまない。岩井君が例としてあげているものが今日の日銀券であるように、岩井君の議論があくまで今日の資本―独占の運動に規定されたものだからである。岩井君のいう「不均衡交換」や「何の労働の対価もない富」については、今日の独占―利子生み資本の運動の解明によってあきらかにせねばならない。このことが別の角度から言えばいわゆる第三世界論への根底的批判になろう。この作業にはいるまえに、次に、岩井の対談相手である高橋洋児の主張をみよう。

( ) ( ) ( )

火花 第六四号

発行日 一九八六年十二月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

京都中央郵便局私書箱一七一号

定価 三〇〇円